

4971 **メック**

前田 和夫 (マエダ カズオ)

メック株式会社社長

5G 関連需要を確実に捉えるべく、先行投資を実施

◆EXE シリーズが新たなプロセスに採用

当社は、平成 29 年 12 月期より決算期を変更した。これにより、前期は変則決算となったため、以下で比較する数値は、平成 30 年 12 月期と同一期間(平成 29 年 1 月～12 月)の組替数値となる。

平成 30 年 12 月期の為替レート(米ドル)は、想定レートが 113.00 円、実勢レートが 110.53 円(前年は 112.35 円)であった。最終的な為替の影響は軽微であり、前年同一期間と比較して売上高で 9 百万円程度、営業利益で 2 百万円程度のプラス影響となった。薬品については、売上高が 5.7%増、出荷量が 6.8%増となった。

売上高は 113 億 28 百万円(前年同一期間比 5 億 78 百万円増)、営業利益は 22 億 22 百万円(同 1 億 16 百万円減)となった。売上高については、例年、第 4 四半期(10 月～12 月)需要が旺盛となるが、当期は失速しており、半導体のメモリ関係で若干の調整がかかった影響を受けている。CZ シリーズは、第 3 四半期と比較して減少したものの、パッケージ向けのハイエンドで使われる 8101 は落ち込みを見せていない。配線パターン形成用薬品の EXE シリーズについては、新たなプロセスに採用されたこともあり、第 3 四半期を上回った。営業利益については、人件費、減価償却費の増加が影響した。

薬品売上高は 111 億 31 百万円(売上高比率 98.3%)となり、このうち CZ シリーズの売上高は 55 億 71 百万円(同 50.0%)となった。海外売上高比率は 54.4%となっており、大きな変化はない。なお、海外使用分の国内代理店販売を海外売上高に加算した場合の比率は 72.8%となる。粗利益率は 63.9%となり、前年同一期間比で若干低下した。

◆タイの土地を取得

常務執行役員管理本部長 北村 伸二

公表計画に対しては、売上高が 2 億 71 百万円減(2.3%減)、営業利益が 77 百万円減(3.3%減)、経常利益が 1 億 63 百万円減(6.8%減)、当期純利益が 28 百万円増(1.6%増)となった。

貸借対照表の資産の部では、現金および預金が 2 億 45 百万円減少しており、タイの土地取得・事務所工場建設等による。これに伴って、土地、建設仮勘定が増加した。商品および製品、仕掛品、原材料および貯蔵品は若干増加した。投資その他の資産については、時価下落によって、投資有価証券が 1 億 44 百万円減少した。負債の部の 1 年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、尼崎事業所建設資金で総額 20 億円の借入を行い、12 億 50 百万円を返済した。流動負債のその他については、設備関係の支払手形の減少によって 3 億 48 百万円減少した。純資産の部の株主資本は、自己株式 20 万株と端株を取得したため、3 億 49 百万円増加した。以上の結果、負債・純資産合計は 188 億 97 百万円(前期末比 3 億 50 百万円減)となったが、純資産は 151 億 66 百万円(同 5 億 78 百万円増)となり、自己資本比率は 80.3%となった。

キャッシュフローについては、期首残高 36 億 64 百万円に対して期末残高が 35 億 99 百万円となった。

売上高の増減要因(前年同一期間比)としては、その他の薬品と機械売上が減少したものの、密着向上剤、エッ

チンゲ剤等は増加している。営業利益については、薬品売上の増加で3億91百万円増となったが、薬品利益率の低下で1億3百万円減、販管費の増加で4億27百万円減となった。

◆西宮と尼崎の工場並行稼働で費用が増加

第4四半期は、売上・利益ともに前年(組替後)を下回った。営業利益の減少は、発送運賃、人件費、減価償却の増加が主な要因だが、検査データの改ざんや筆記ミスを防止するためのシステムに関わる費用を計上したことも粗利率の低下につながった。経常利益については、子会社配当金の減少、為替差損(約66百万円)の計上が影響した。純利益については、前年に補助金収入、税金還付などの特別利益を計上した影響である。

品種別売上高については、その他、資材、薬品が前年を下回ったが、機械は増加している。薬品では、銅表面処理剤がほぼ横ばい、他の薬品は減少の結果であった。品群で見ると、その他表面処理剤、密着向上剤が減少し、エッチング剤が増加している。出荷数量については、その他表面処理剤が減少し、エッチング剤、密着向上剤が増加した。密着向上剤CZシリーズの売上高は、8100が若干減少したものの、8101は若干増加している。地域セグメント別売上高は、日本と欧州が減少し、アジアは横ばいとなった。日本の減少により、海外売上高比率は前年の52.0%から53.6%に上昇している。

平成31年12月期の連結売上高は118億円、営業利益は20億50百万円、経常利益は21億円、当期純利益は15億円を計画している。人件費の増加、西宮工場と尼崎工場の並行稼働による負担増もあるが、発送運賃の増加も見込まれており、運送業界の人手不足、働き方改革によるコストアップを想定する必要がある。また、タイおよび中国(常熟)子会社への投資を予定しており、約1億60百万円の費用が発生する見込みである。

◆新しい社会を実現する技術課題に対応

社長 前田 和夫

当社の業績を支えているのは、サーバ、PC、スマートフォン・タブレットPC、フラットパネルディスプレイ、モビリティであり、将来的には、遠隔医療などの拡大も見込まれる。スマートフォン・タブレットPCについては、足元で成長が止まっているが、毎年、15億台にのぼる小型・高性能の製品が生産・出荷されているため、依然として非常に重要なアイテムだと言える。当社としては、新しい社会を実現するための技術課題に対応するとともに、スマートフォンなどの成熟市場に関しては、経済効率追求に対応していきたい。

サーバについては、若干、動きが止まっているが、今後の需要は旺盛と言われている。5G用途の新型製品が今年の秋ごろから立ち上がり、2020年から本格化すると見られているため、期待している。

5Gには、伝送速度が速く、低遅延であるという特徴があり、接続できるデバイスの数も、現行の4Gの30~40倍(単位面積当たり)になると言われているため、当社では、これらを可能とする高周波対応のハードウェアを作るためのプロセスを開発していく。信頼性については、PCやスマートフォンでも要求されてきたが、IoT、コネクテッドカーへと進む中、これまで以上に高い信頼性が要求される。半導体については、チップ側の設計が極限に達し、実装で工夫する必要があるため、高密度等の実装対応に貢献していきたい。こうした新しい社会は、低コスト・低環境負荷で高付加価値・高性能な製品を作らなければ実現しないため、これまで蓄えてきた力を役立てていきたい。

当社のコア技術は主に4つあり、フラット処理は、化学的に密着性を向上させるものである。フラットな状態で薄膜を介して樹脂と銅を接合することができるため、特に高周波対応に必要な技術となるが、これに加えて、高密度、高信頼性に応えていきたいと考えている。微細配線形成は、高信頼性、高密度、歩留まり向上、生産性向上に寄与する。

物理的な密着向上は、高周波に対応する微粗化を含め、表面を粗化して物理的に密着を向上させる技術であり、信頼性、歩留まり向上に加え、生産性の向上、高密度対応、一部高周波対応に寄与する。

選択エッチング技術は、高密度、高信頼性、高周波に対応するもので、半導体やセンサパネルに用いられる。

人材に関する取り組みとしては、優秀な人材を採用するだけでなく、海外展開に必要な人材の育成、部門間での人材交流など、実力を伸ばせる場を提供していく。なお、尼崎、タイ、中国において、人員補強を含めた投資を行っており、コストアップ要因とはなるが、5G に関連する大きな需要を確実に捉える先行投資により、来たるべき時代の要請に応えていきたいと考えている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

平成 31 年 12 月期の連結業績予想は増収減益となっているが、この前提を伺いたい。

前期と比較して、発送運賃が 70 百万円、減価償却費が 80 百万円増加する見込みである。また、海外を含めて人員数が増加するため、売上原価に含まれる人件費が 1 億 10 百万円増加する。さらに、タイの投資で 1 億 40 百万円、中国の投資で 20 百万円の費用が発生する予定である。一方、研究開発費については、前期にスポット的な費用(約 70 百万円)が発生したため、この部分が減少する見込みである。なお、為替については、ほぼ横ばいを想定している。

上期と下期の業績予想を見ると、若干、下期偏重となっているが、この背景を伺いたい。

5G 関連で、秋以降にデータセンターが立ち上がるとみており、この部分を予想に織り込んだ。

(2019 年 2 月 18 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.mec-co.com/ir/library/>